



創設に動き出す

消費者庁

公明党が消費者重視の社会づくりに欠かせない機構として提唱してきた消費者庁について、福田康夫首相が先月23日、「消費者庁創設」と「来年度からのスタート」を表明しました。消費者庁構想の概要を紹介します。

福田首相は、4月24日配信のメールマガジンの中で、「産業（経済産業省）、農業（農林水産省）、金融（金融庁）など、政府の行政組織は、生産者の区分ごとに編制」されているが、これを「消費者の立場から行政を進める新しい役所」を創設することによって、『消費者が主役の政府』へと転換することが目的であると訴えています。

日常生活の衣食住を支え、学習、レジャーなどの生活を豊かにする活動をするためには、誰もが企業の提供する商品やサービスを購入して消費する以外に方法はありません。消費者庁創設は、「国民=消費者」の視点を政治や行政の中に確立する大改革になります。現在、消費者行政に関わっている11省庁との関係を整理する必要があります（イラスト参照）。

公明が主導 国民の声に迅速対応できる 「消費者が主役」の政府へ

これまで、消費者そのものに光を当てた行政組織はなく、公明党の太田昭宏代表は、「消費者庁創設」を訴え続けてきました。

